



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石見 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

半期報告書提出予定日 2024年11月6日

配当支払開始予定日

2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	56,608	9.5	5,454	10.7	5,060	24.6	3,395	25.4
2024年3月期中間期	51,695	0.1	6,110	0.9	6,713	9.9	4,551	4.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 842百万円 (%) 2024年3月期中間期 8,680百万円 (9.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	42.76	
2024年3月期中間期	54.18	

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	103,341	76,837	74.2
2024年3月期	117,368	86,449	73.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 76,693百万円 2024年3月期 86,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		22.00		22.00	44.00
2025年3月期		24.00			
2025年3月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	8.9	13,400	8.2	13,900	4.0	9,650	3.4	118.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	92,221,420 株	2024年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	15,864,062 株	2024年3月期	10,520,882 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	79,409,332 株	2024年3月期中間期	84,021,575 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2024年11月6日付で当社ホームページ (<http://www.elecom.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は56,608百万円（前年同期比9.5%増）、売上総利益は21,708百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は5,454百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は5,060百万円（前年同期比24.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,395百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

売上高は、法人向け事業で、前年度下期から半導体関連の投資需要減速が続き、産業機器向けメモリの販売が落ち込み、受信関連機器など他分野でも顧客の在庫調整等により苦戦しました。一方で、夏場からの防災関連商品のニーズを含め、需要が堅調なモバイルバッテリーや高速充電対応のAC充電器といったパワーサプライ、またマウスやキーボードといったI/Oデバイスでも、競合をターゲットしながら新商品投入を戦略的に継続・強化していることで、販売が伸長しました。加えて、前年度のM&Aで、テスコム電機グループの新規連結効果により理美容家電が大きく伸長しており、売上高全体は前年同期比で増加しました。

売上総利益は、海外から商品を米ドルで仕入れる弊社にとって、円安の進行により円換算額の前価が上昇し、また一部商品では厳しい競争環境の影響を受けましたが、継続して取り組んでいる価格改定やコストダウンといった利益重視の取り組み、及び増収効果により、前年同期より増加しました。

営業利益は、売上総利益の良化はありましたが、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期に比べて減少しました。販売費及び一般管理費の増加要因として、強い事業基盤構築に向けた人材採用や給与のベースアップ、加えてM&Aによる人員増加により人件費が増加し、また主にM&Aにより、のれん償却を含めた管理費が増加しました。加えて、伸長するEコマースを中心に販促費も増加しております。

経常利益は、受取利息は増加したものの、営業利益段階での減益に加え、為替相場が急変する環境が継続する中、前年同期の為替差益が当中間連結会計期間では為替差損に転じたことにより、全体では前年同期に比べて減益となりました。

当中間連結会計期間では、利益が計画を下回って推移しておりますが、下期以降のグループでの成長軌道への回帰に向け、各種取り組みを強化してまいります。現在、戦略的な新商品開発の加速を目指し、2024年4月に立ち上げた深圳技術開発センターを最大限に活かし、競合となるグローバル企業への対策、及びスピード開発の取り組みを進めており、特に下期から新商品の投入・販売を拡大いたします。加えて、各販売チャネルで、市場のトレンドや需要、お客様の課題解決への貢献といった視点で下期の注力商材・サービスを定め、利益拡大に向けた営業活動を強化いたします。価格改定や販売・調達・開発のコスト管理徹底といった、円安や厳しい競争環境に耐え得る収益改善施策にも引き続き取り組みます。また、中長期の観点では、法人向け事業での総合提案型ビジネスモデルへの変革や、商品カテゴリーの強化・拡大や販売チャネルの開拓等を目的とした更なる企業価値向上のためのM&Aの検討などの取り組みも推進してまいります。パーパス「Better being」を根底として、2027年3月までの中期経営計画で掲げるあるべき姿、“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、AI・PC等の来たるべき市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、商品・サービス区分である品目別で概況を記載しております。

(パワー&I/Oデバイス関連)

パソコン本体の需要はまだ回復途上であり、価格改定を行ったケーブル類は苦戦しましたが、夏場からの防災関連商品のニーズを含め、需要が堅調なモバイルバッテリーや高速充電対応のAC充電器といったパワーサプライ、またマウスやキーボードといったI/Oデバイスでも、競合をターゲットにした新商品投入など、戦略的な拡販を継続・強化しており、販売が伸長しました。

これらの結果、パワー&I/Oデバイス関連に係る当中間連結会計期間の売上高は、19,125百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(家電)

前年度のM&Aで、理美容・調理家電を主たる事業とするテスコム電機グループの新規連結効果により、販売が大きく伸長した結果、家電に係る当中間連結会計期間の売上高は、6,293百万円（前年同期比379.7%増）となりました。

(BtoBソリューション)

セキュリティ関連事業の販売伸長や、前年度のM&Aによるgroxi社の新規連結効果はありましたが、前年度下期から半導体関連の投資需要減速が続き、グループ会社の産業機器向けメモリの販売が大きく落ち込みました。また、受信関連機器など他分野でも顧客の在庫調整等により苦戦しました。

これらの結果、BtoBソリューションに係る当中間連結会計期間の売上高は、15,598百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

（周辺機器・アクセサリ）

周辺機器ではネットワーク機器、ストレージ機器ともに厳しい競争環境が継続し、販売は微増となりましたが、利益面は苦戦が続きました。アクセサリは、価格改定等により、スマートフォン関連の苦戦はありましたが、プリンタ関連を中心に伸長し、ほぼ前年並みとなりました。

これらの結果、周辺機器・アクセサリに係る当中間連結会計期間の売上高は、15,106百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（注）2025年3月期より、中期経営計画での成長戦略や事業内容の変化等に基づき、品目を従来の「パソコン関連」、「スマートフォン・タブレット関連」、「TV・AV関連」、「周辺機器」、「その他」の5区分から、「パワー&I/Oデバイス関連」、「家電」、「BtoBソリューション」、「周辺機器・アクセサリ」、「その他」の5区分に変更しております。なお、前年同期比については、前年同期を新しい品目で算出した金額に基づき表示しております。

〔品目別連結売上高実績〕

（単位：百万円、%）

品目区分	2024年3月期中間期		2025年3月期中間期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パワー&I/Oデバイス関連	18,095	35.0	19,125	33.8	5.7
家電	1,312	2.5	6,293	11.1	379.7
BtoBソリューション	16,939	32.8	15,598	27.5	△7.9
周辺機器・アクセサリ	15,028	29.1	15,106	26.7	0.5
その他	319	0.6	484	0.9	51.6
合計	51,695	100.0	56,608	100.0	9.5

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に以下の要因により前連結会計年度末に比べ14,026百万円減少し、103,341百万円となりました。

<減少要因>

現金及び預金：主に自己株式取得により、減少しました。

受取手形及び売掛金：回収の一時的な期ずれ等により、減少しました。

為替予約：主に当中間連結会計期間末で前連結会計年度末から円高が進行したことで、減少しました。

負債は4,414百万円減少し、26,504百万円となりました。これは主に、買掛金等の仕入債務減少によるものです。

純資産は9,611百万円減少し、76,837百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加はありましたが、自己株式の取得による株主資本の減少と、当中間連結会計期間末で前連結会計年度末から円高が進行したことによるその他の包括利益累計額の減少によるものです。

なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動の結果増加した資金は5,575百万円（前年同期は3,393百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,713百万円、仕入債務の減少額2,757百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前中間純利益4,899百万円、減価償却費1,541百万円、売上債権の減少額2,275百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

投資活動の結果減少した資金は2,678百万円（前年同期は7,009百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,673百万円があったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は8,806百万円（前年同期は6,668百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額1,797百万円と、自己株式の取得による支出7,005百万円によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6,352百万円減少し、35,131百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました数値から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,484	35,131
受取手形及び売掛金	21,734	19,296
有価証券	10,871	10,483
商品及び製品	12,758	12,350
仕掛品	589	545
原材料及び貯蔵品	1,575	1,557
返品資産	429	385
為替予約	6,941	876
その他	1,412	1,246
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	97,796	81,872
固定資産		
有形固定資産	11,290	11,598
無形固定資産		
のれん	2,078	1,812
その他	2,435	2,340
無形固定資産合計	4,513	4,152
投資その他の資産	3,768	5,718
固定資産合計	19,572	21,469
資産合計	117,368	103,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,154	13,162
電子記録債務	2,207	1,244
短期借入金	500	500
未払法人税等	1,811	1,490
返金負債	1,708	1,436
賞与引当金	1,174	1,018
その他の引当金	141	148
その他	5,100	4,595
流動負債合計	27,798	23,595
固定負債		
退職給付に係る負債	2,098	2,073
役員退職慰労引当金	66	24
その他	956	810
固定負債合計	3,120	2,908
負債合計	30,919	26,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,909	12,911
利益剰余金	68,880	70,478
自己株式	△15,887	△22,880
株主資本合計	78,480	73,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	837
繰延ヘッジ損益	4,135	453
為替換算調整勘定	3,048	2,329
退職給付に係る調整累計額	△20	△13
その他の包括利益累計額合計	7,844	3,606
新株予約権	107	127
非支配株主持分	16	17
純資産合計	86,449	76,837
負債純資産合計	117,368	103,341

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	51,695	56,608
売上原価	31,183	34,900
売上総利益	20,512	21,708
販売費及び一般管理費	14,402	16,253
営業利益	6,110	5,454
営業外収益		
受取利息	352	382
受取配当金	33	38
為替差益	199	—
仕入割引	0	0
その他	23	42
営業外収益合計	610	464
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	804
消費税差額	3	10
自己株式取得費用	0	26
その他	2	15
営業外費用合計	6	858
経常利益	6,713	5,060
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	49	—
新株予約権戻入益	7	5
特別利益合計	72	5
特別損失		
固定資産除却損	24	38
事業整理損	—	127
その他	0	1
特別損失合計	24	166
税金等調整前中間純利益	6,761	4,899
法人税、住民税及び事業税	2,015	1,350
法人税等調整額	194	155
法人税等合計	2,209	1,505
中間純利益	4,551	3,393
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	4,551	3,395

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,551	3,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	156
繰延ヘッジ損益	2,873	△3,682
為替換算調整勘定	1,192	△717
退職給付に係る調整額	△1	6
その他の包括利益合計	4,129	△4,236
中間包括利益	8,680	△842
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,680	△843
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,761	4,899
減価償却費	1,248	1,541
のれん償却額	85	265
受取利息及び受取配当金	△386	△420
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△613	2,275
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,715	514
仕入債務の増減額(△は減少)	2,135	△2,757
引当金の増減額(△は減少)	△43	△212
その他	△2,486	752
小計	4,985	6,859
利息及び配当金の受取額	387	430
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,979	△1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,393	5,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△928	△229
有形固定資産の取得による支出	△1,205	△1,673
有形固定資産の売却による収入	376	0
無形固定資産の取得による支出	△268	△264
投資有価証券の取得による支出	△12	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,161	—
その他	190	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	△2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,690	△1,797
自己株式の処分による収入	22	—
自己株式の取得による支出	△2,037	△7,005
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	△2,962	0
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,668	△8,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	△443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,792	△6,352
現金及び現金同等物の期首残高	41,253	41,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,461	35,131

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,352,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が7,005百万円増加したこと等により、当中間連結会計期間末において自己株式が22,880百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2024年4月25日付「日本アンテナ株式会社の株式交換による完全子会社化及びエレコムグループとの経営統合に関する基本合意書の締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式交換の方法により、日本アンテナ株式会社(代表取締役社長:瀧澤 功一、以下「日本アンテナ」といいます。)を完全子会社化(以下「本株式交換」といいます。)後、当社グループとの機能統合及び当社の完全子会社であるDXアンテナ株式会社との経営統合を行うことを目的とした法的拘束力を伴わない基本合意書を締結し、日本アンテナとの間で、競争法やその他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得の対応やデュー・ディリジェンスを進めた上で、法的拘束力のある本株式交換契約を締結するための協議・検討を進め、2024年10月~11月での本株式交換の効力発生を目指しておりました。

両社はこの度、公正取引委員会における企業結合審査に要する時間等を考慮し、スケジュールを変更し、2025年2月~3月に本株式交換契約を締結することを目標として両社間で協議・検討を継続することとしました。

本株式交換契約を締結することを決議した場合には、その内容を改めて開示いたしますが、本株式交換契約の締結が2025年2月~3月までに行われない場合においては、改めて進捗状況をお知らせいたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。